

第59期  
報告書

2017.4.1-2018.3.31

CONTENTS

企業理念	1p
トップインタビュー	2p
センシング技術とサービスで、世界中のガス事故ゼロを目指します。	
事業・商品紹介と 商品別営業の概況(連結)	5p
連結財務諸表	7p
個別財務諸表	9p
新商品紹介	10p
株式の状況	11p
ネットワーク	12p
会社概要	13p
株主メモ	14p

新コスモス電機グループの使命

「私たちは、センシング技術とサービスで、  
世界中の安全・安心・快適な環境創りに挑戦します」

新コスモス電機株式会社の企業理念

経営理念  
-コスモス スピリット-

1. コスモスは、未来を自らの手で創る人々の集団である。
2. コスモスは、現状に満足することなく、常に未知の可能性に挑戦する創造と向上の精神を尊重する。
3. コスモスは、関係する全ての人々の利益を尊重し、全員の衆智によって経営される。
4. コスモスは、社員に自己の適性に応じた価値ある仕事と成長していく実践の場を与える。
5. コスモスは、常に価値ある商品を生み出し社会生活の向上に貢献する。

コスモスの  
使命

「コスモスはセンサテクノロジーで、  
安全・安心・快適な環境創りに貢献する」

社是

「自主・自力・創造・執念・感謝」

## センシング技術とサービスで、 世界中のガス事故ゼロを目指します。



代表取締役社長 高橋 良典

Q 2017年度、社長就任1年目が終了しました。  
業績についてご説明をお願いします。

あっという間に1年が終わりました。お客さまや協力会社さまをはじめ、周りのみなさまに支えていただきながら無事1年目を終えることができましたと感じています。新コスモス電機グループとしての業績は、売上高は271億9千8百万円と前期に比べ13.0%の増収となり

ました。利益につきましては経常利益が同38.2%増の26億3千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同17.4%増の15億8千7百万円となりました。いずれも期初に発表した2017年度の連結業績予想を上回る結果を残すことができました。また、海外売上高比率も26%となり、中期経営計画に掲げていた目標である25%を1年早く達成することができました。当社グループを取り巻く経済環境として雇用や所得環境の改善傾向が見られ緩やかな回復傾向にあったこと、また海外に目を向けると経済や政治の不安定さ、金融資本市場の変動の影響などに注意を払う必要があったものの、アジアを中心として景気が持ち直し傾向であったことなどが結果につながったと考えています。

Q 2017年度も特色ある製品が  
市場に投入されたように思います。

家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、業務用携帯型ガス検知器関連、いずれの分野でも新しい製品をお客さまにお届けできたのではないかと思います。特に、暑さ指数(WBGT値)表示機

能を搭載したCO中毒事故防止に役立つ鉄鋼業界向け携帯型酸素・一酸化炭素計「XOC-353II」、化学物質のリスクアセスメントにおける個人ばく露濃度計「XV-389」は、作業現場で働く人の一層の安全・安心にお役に立てるのではないかと思います。

また、完全ケーブルレスを実現した工業用電池電源式の無線ガス検知部「KD-101シリーズ」や無線通信機能を内蔵した家庭用LPガス警報器とマイコンメータ遮断用無線装置のセット「XLR-61」は、無線技術というガス警報器にとっては新しい技術を使うことで、施工性の向上をはかり、現場での作業負担の軽減やコストダウンに貢献できる製品です。

## 2018年度の予想について教えてください。

電力の自由化、ガスの小売全面自由化、水素など新エネルギー・再生可能エネルギーへの取り組みなど、エネルギー業界は変革期を迎えています。またAIやIoT、ビッグデータの活用など「第四次産業革命」と呼ばれる社会の動きに対して適応していく必要性もあります。

このような環境の中で、ガスセンサを応用した機器の開発を行なう当社グループといたしましては、社会の動きを的確に捉え、お客さまのニーズにお応えできる新商品の開発をより一層推し進めていく必要があると考えています。

2018年度の計画として、通期の連結売上高は280億7千万円、経常利益は26億8千3百万円、親会社株

### 連結財務ハイライト

#### ●売上高



#### ●経常利益



#### ●親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



主に帰属する当期純利益は16億1千1百万円として、事業活動に取り組んでまいります。配当につきましては、2018年度は1円増配の27円を予想しております。

### Q 「中期経営計画2016-2018」の最終年となりますが、修正発表がありました。

2016年の中期経営計画作成当時に予想していたよりも、ガスの自由化により国内の家庭用ガス警報器の販売予測が厳しいものになりました。そのため売上、営業利益とも中期経営計画を下回る予想となりました(前項のQ参照)。なお、当社グループとしては過去最高の売上予想であり、増収増益の計画となります。また、公表している重点課題に変更はありません。グループ一丸となって必ず達成したいと思っています。

### Q 最後に株主のみなさまへメッセージをお願いします。

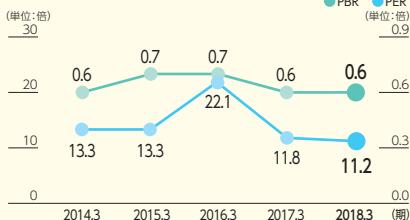
当事業の核となるのは何と言ってもガスセンサです。当社グループのガスセンサに対する技術開発力、また生産数量は世界のトップにあると思います。技術のAI化が一層進む中で、センサに対する注目や期待が世界的に大きくなっており、その中にはガスセンサも含まれます。当社グループに対する大きな期待を感じており、さらなる飛躍を目指して挑戦を続け、事業に邁進していきたいと考えております。

株主のみなさまにおかれましては、今後も当社グループへの一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

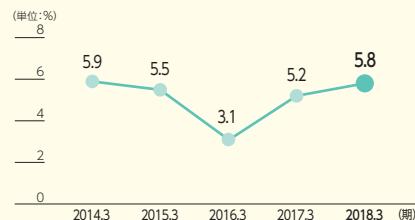
#### ● 純資産・総資産



#### ● PBR (株価純資産倍率)・PER (株価収益率)



#### ● ROE (株主資本利益率)



# 事業・商品紹介と商品別営業の概況(連結)

## 家庭用ガス警報器関連

売上高 **128億6千8百万円** 前期比 **13.8%** ↑

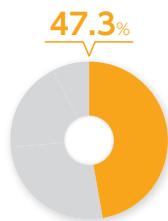
### 事業・商品

ご家庭の台所での万が一のガス漏れ、不完全燃焼を見張るガス警報器。寝室などで煙を感知してお知らせする火災警報器。大切な家族の命や財産を守り、毎日の暮らしに安心をお届けするため、商品のラインナップを充実させていきます。

### 営業の概況

都市ガス用につきましては、警報器用ガスセンサおよび業務用換気警報器の販売が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。その結果、家庭用ガス警報器関連の売上高は128億6千8百万円(前年同期比13.8%増)となりました。

#### 売上高構成比



#### 売上高の推移

(単位:百万円)



電池式 都市ガス用  
住宅用火災・ガス・CO警報器



快適環境おしらせ  
LPガス用ガス・CO警報器



快適環境おしらせ  
住宅用火災・CO警報器

## 工業用定置式ガス検知警報器関連

売上高 **71億8千4百万円** 前期比 **9.2%** ↑

### 事業・商品

ガスタンク、石油化学工場、半導体製造工場、水素ステーションなどでは、ガスの安全管理が不可欠です。お客さまのニーズにお応えするため、ガス検知警報器一体型から数千点のガス検知部を持つ大型システムまで、現場に応じた最適なシステムを提案・提供しています。

### 営業の概況

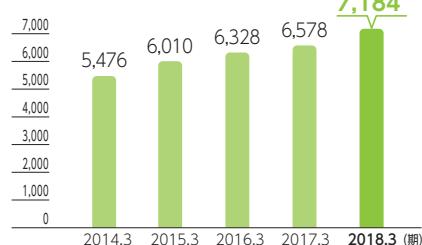
国内の半導体、鉄鋼および石油化学業界向けガス検知警報器の販売が好調に推移しました。加えて海外市場において半導体業界向けガス検知警報器の販売が好調に推移し、売上高は71億8千4百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

#### 売上高構成比



#### 売上高の推移

(単位:百万円)



無線ガス検知部



ガス検知警報器

## 業務用携帯型ガス検知器関連

売上高

51億4千万円

前期比

6.0%



## 事業・商品

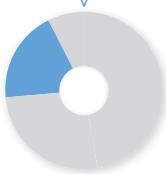
ガス配管からのガス漏れチェック、工事現場でのガス漏れ検知、酸欠・中毒事故防止のために使用される携帯型ガス検知器。作業者のみなさまが使いやすいように小型化・軽量化を目指して開発しています。また、センサユニット交換式など、使いやすさの追求もしています。

## 営業の概況

国内の都市ガス業界向けガス検知器および鉄鋼業界向け一酸化炭素計の販売が好調に推移し、売上高は51億4千万円(前年同期比6.0%増)となりました。

## 売上高構成比

18.9%



## 売上高の推移

(単位:百万円)



マルチ型ガス検知器



カート式ガス検知器



可燃性ガス探知器

## その他

## 事業・商品

さまざまなニオイの強弱の測定、トルエン・キシレンなどの揮発性有機化合物(VOC)の現場での分析、換気扇の運転を自動でコントロールして冷暖房の効率化で省エネに貢献する「換気扇コントローラ」。どれもガスセンサの応用から生まれました。独自のガスセンサ技術により、日々新しい可能性を追求しています。

## 売上高構成比

7.4%



VOCリアルタイムモニタ



換気扇コントローラ

オフセット印刷工場用  
VOC警報器

ニオイセンサ

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期 2018年3月31日現在	前期 2017年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>24,566</b>	<b>22,323</b>
現金及び預金	10,712	9,038
受取手形及び売掛金	8,142	7,404
たな卸資産	5,157	5,100
繰延税金資産	301	298
その他	362	577
貸倒引当金	△ 109	△ 96
<b>固定資産</b>	<b>14,626</b>	<b>14,178</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,217</b>	<b>7,234</b>
建物及び構築物	2,485	2,585
機械装置及び運搬具	731	813
土地	3,149	3,149
建設仮勘定	298	159
その他	553	526
<b>無形固定資産</b>	<b>2,008</b>	<b>2,263</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,400</b>	<b>4,679</b>
投資有価証券	3,584	3,121
繰延税金資産	87	75
その他	1,729	1,485
貸倒引当金	△ 1	△ 3
<b>資産合計</b>	<b>39,193</b>	<b>36,501</b>

科目	当期 2018年3月31日現在	前期 2017年3月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>6,510</b>	<b>5,833</b>
支払手形及び買掛金	3,750	3,194
短期借入金	150	150
1年内返済予定の長期借入金	206	210
未払法人税等	461	498
賞与引当金	487	450
製品保証引当金	122	123
その他	1,333	1,206
<b>固定負債</b>	<b>2,857</b>	<b>2,668</b>
長期借入金	1,251	1,317
退職給付に係る負債	1,043	973
役員退職慰労金引当金	299	272
その他	263	105
<b>負債合計</b>	<b>9,368</b>	<b>8,501</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>26,945</b>	<b>25,655</b>
資本金	1,460	1,460
資本剰余金	933	933
利益剰余金	24,838	23,547
自己株式	△ 285	△ 285
その他の包括利益累計額	1,298	938
その他有価証券評価差額金	1,149	827
為替換算調整勘定	119	83
退職給付に係る調整累計額	29	27
<b>非支配株主持分</b>	<b>1,580</b>	<b>1,405</b>
<b>純資産合計</b>	<b>29,825</b>	<b>27,999</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>39,193</b>	<b>36,501</b>

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
売上高	27,198	24,062
売上原価	15,318	13,629
売上総利益	11,880	10,433
販売費及び一般管理費	9,413	8,688
営業利益	2,466	1,745
営業外収益	238	174
受取利息及び配当金	58	63
その他	180	110
営業外費用	72	14
経常利益	2,633	1,905
特別利益	3	234
特別損失	2	4
税金等調整前当期純利益	2,634	2,136
法人税、住民税及び事業税	829	706
法人税等調整額	1	△ 41
当期純利益	1,803	1,471
非支配株主に帰属する当期純利益	216	119
親会社株主に帰属する当期純利益	1,587	1,351

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	2,536	1,872
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 465	△ 3,052
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 406	1,093
現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	△ 38
現金及び現金同等物の 増減額	1,665	△ 124
現金及び現金同等物の 期首残高	8,751	8,876
現金及び現金同等物の 期末残高	10,416	8,751

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 2018年3月31日現在	前期 2017年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	15,672	14,542
固定資産	14,604	14,355
有形固定資産	5,428	5,664
無形固定資産	177	291
投資その他の資産	8,998	8,400
資産合計	30,276	28,897
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,321	4,830
固定負債	2,345	2,286
負債合計	7,666	7,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本	21,462	20,955
資本金	1,460	1,460
資本剰余金	934	934
利益剰余金	19,353	18,846
自己株式	△ 285	△ 285
評価・換算差額等	1,148	825
其他有価証券評価差額金	1,148	825
純資産合計	22,610	21,780
負債純資産合計	30,276	28,897

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

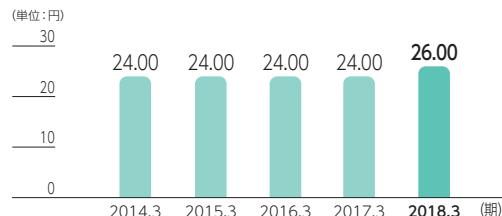
## 個別損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	前期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで
売上高	20,365	19,866
売上原価	13,397	13,060
売上総利益	6,968	6,805
販売費及び一般管理費	6,091	5,990
営業利益	876	815
営業外収益	235	168
営業外費用	32	18
経常利益	1,079	965
特別利益	0	235
特別損失	1	3
税引前当期純利益	1,078	1,197
法人税、住民税及び事業税	254	293
法人税等調整額	21	6
当期純利益	803	898

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 配当金推移表



### 期末配当金

2018年3月期の期末配当金につきましては1株当たり26円とさせていただきます。

New Product

1

## カラー液晶を採用した鉄鋼業界向け装着型ガス検知器 酸素・一酸化炭素計「XOC-353II」を発売しました

鉄鋼業界では高炉付近などで不完全燃焼によるCOが発生する危険があることから、作業員の安全確保のためCO検知器が数多く使用されています。また、COの危険性に加え、鋳型内等における酸素欠乏事故の危険性が近年取り沙汰されており、酸素濃度計の必要性も高まっています。



この度開発した酸素・一酸化炭素計「XOC-353II」は、酸素、一酸化炭素の2ガス同時検知が可能な小型・装着型のガス検知器で、お客様の使い勝手を考慮し、カラー液晶表示や表示反転機能を搭載。また、NFCによるログデータ収集セット(オプション)や熱中症対策に役立つ暑さ指数(WBGT値)表示を搭載しました\*。アルカリ乾電池1本で約5,000時間の連続使用が可能。COセンサは寿命が2年なので、センサ交換の手間やコストが軽減されます。

\* あくまでも熱中症対策の目安となるもので、熱中症を予防できる商品ではありません。また、本機のWBGT値は、気温と湿度から簡単に推定したもので正確な値と異なる場合があります。



## 化学物質のリスクアセスメントにおける個人ばく露濃度測定に最適な 個人ばく露濃度計「XV-389」を開発しました

New Product

2



労働安全衛生法が改正され、2016年6月1日より対象化学物質(663物質)の製造や取り扱いを行なうすべての事業所を対象にリスクアセスメントの実施が義務付けられました。リスクアセスメントとは、化学物質やその製剤の持つ危険性や有害性を特定し、労働者への危険または健康障害が生じるおそれの程度の見積り、リスクの低減対策を検討することです。

この度開発した個人ばく露濃度計「XV-389」は、トルエンをはじめとする主要な17種類の化学物質の気中濃度の瞬時値、平均値、TWA値(時間加重平均値)、STEL値(短時間ばく露限界値)をリアルタイムに確認することができ、警報レベル(TWA、STEL)に達するとブザーやランプでお知らせします。作業者の負担にならない小型・軽量設計で、NFCによるログデータ収集セット(オプション)を用いてばく露状態をトレンドグラフで一目で確認することができるなど、リスクアセスメントにおける個人ばく露濃度測定に最適です。

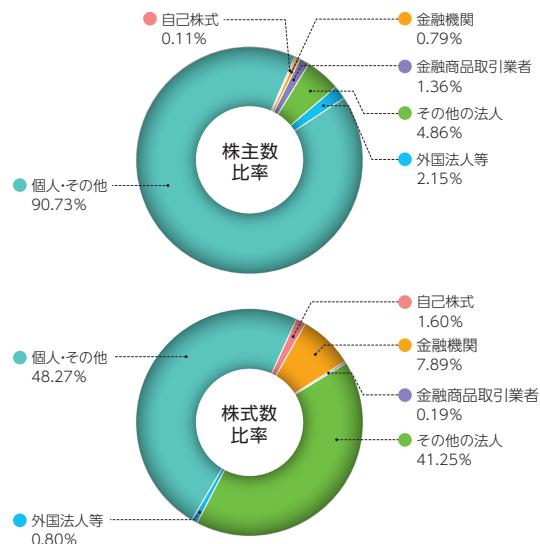
## 株式の状況

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数 ..... 50,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 12,561,000株  
 株主数 ..... 885名  
 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
岩谷産業株式会社	2,601(千株)	21.05(%)
有限会社アール・ケイ	572	4.63
柴田 芳市	505	4.09
新コスモス電機取引先持株会	496	4.02
新コスモス電機従業員持株会	487	3.94
笠原 美都子	475	3.85
大阪瓦斯株式会社	442	3.58
第一生命保険株式会社	385	3.11
齋賀 優子	371	3.01
重盛 徹志	352	2.85

(注) 1. 持株比率は自己株式(200,932株)を控除して計算しております。  
 2. 発行済株式の総数には自己株式(200,932株)を含んでおります。



## 株価の推移



## 事業所

(2018年6月28日現在)

本社・ 西日本支社	〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2-5-4 TEL.(06)6308-3112
コスモスセンサ センター	〒673-1111 兵庫県三木市吉川町上荒川748-7 TEL.(0794)72-2033
東日本支社	〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2 浜松町262ビル TEL.(03)5403-0511
中部支社	〒460-0004 名古屋市中区新栄町2-4 坂種米ビル7F TEL.(052)951-2650
札幌営業所	〒060-0005 札幌市中央区北五条西6-2-2 札幌センタービル TEL.(011)231-1101
仙台営業所	〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-12-7 ティエヌビルディング TEL.(022)295-6061
新潟営業所	〒950-0916 新潟市中央区米山3-1-201 ファースト米山 TEL.(025)365-1390
静岡営業所	〒420-0851 静岡市葵区黒金町11-7 三井生命静岡駅前ビル2F TEL.(054)255-1901
北陸営業所	〒920-0065 金沢市ニツ屋町8-1 アーバンユースフルビル TEL.(076)234-5611
岡山営業所	〒710-0826 倉敷市老松町2-7-4 倉敷ビル5F TEL.(086)435-5087
広島営業所	〒732-0827 広島市南区稲荷町2-16 広島稲荷町第一生命ビル TEL.(082)568-2800
九州営業所	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1 NORITZビル TEL.(092)431-1881
北関東出張所	TEL.(048)643-1223
千葉出張所	TEL.(043)209-1650
神奈川出張所	TEL.(045)473-6451
京滋出張所	TEL.(077)526-8222
姫路出張所	TEL.(079)225-8965
海外事務所	台湾事務所 シンガポール事務所

## 主な関係会社

(2018年6月28日現在)

新コスモス電機メンテナンス株式会社  
コスモスサービス株式会社  
イズム電機株式会社  
フィガロ技研株式会社  
新考思莫施電子(上海)有限公司(中国)  
NEW COSMOS - BIE B.V.(オランダ)  
NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO.,LTD.(韓国)



## 会社概要

(2018年3月31日現在)

社名	新コスモス電機株式会社
設立	1960年6月15日
資本金	1,460百万円
従業員数	434名
主要商品	<p><b>家庭用ガス警報器</b> LPガス警報器／都市ガス警報器／CO警報器／住宅用火災警報器／LPガス集中監視システム 等</p> <p><b>工業用定置式ガス検知警報器</b> 各種ガス検知警報器／総合ガス保安管理システム／電力線搬送方式ガス漏洩監視システム／シールド工事用ガス監視システム 等</p> <p><b>業務用携帯型ガス検知器</b> 可燃性ガス検知器／毒性ガス検知器／酸素濃度計／複合型ガス検知器 等</p> <p><b>その他</b> 二オイセンサ／空気質検知 等</p>

## ホームページのご案内



当社に関する情報は、当社ホームページでもご覧いただけます。ぜひ一度アクセスください。

<https://www.new-cosmos.co.jp/>

## 役員

(2018年6月28日現在)

代表取締役会長	重盛徹志
代表取締役社長	高橋良典
取締役副社長執行役員	松原義幸
取締役常務執行役員	飯森龍
取締役常務執行役員	相川勝之助
取締役上席執行役員	金井隆生
取締役上席執行役員	竹内徹雄
取締役上席執行役員	池田俊夫
取締役上席執行役員	服部雅夫
取締役	天本太郎
社外取締役	手島肇
常勤監査役	池上久雄
社外監査役	山岸和彦
社外監査役	柳澤有廣

## 執行役員

(2018年6月28日現在)

執行役員	センサ本部長	中谷幹哉
執行役員	海外営業本部 第一営業部長	王宏仁
執行役員	インダストリー営業本部 営業開発部長	岩見知明
執行役員	品質管理本部長	前川芳郎
執行役員	インダストリー営業本部 メンテナンス部長 兼 西日本支社長	安本哲也
執行役員	管理本部副本部長 兼 経理財務部長	村田泰造
執行役員	生産本部長	竹藤勝隆
執行役員	海外営業本部長 兼 Managing Director of Bionics Instrument Europe B.V.	増田博生

### 見直しに関する注意事項

本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。

# 株主メモ

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL.0120-094-777(通話料無料)
上 場 市 場	東京証券取引所 JASDAQ市場
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス <a href="https://www.new-cosmos.co.jp/ir/earning/">https://www.new-cosmos.co.jp/ir/earning/</a>

### (ご注意)

1. 株主さまの住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### (ご案内)

少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「**株式数比例配分方式**」をお選びいただく必要があります。

なお、ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主さまは「**株式数比例配分方式**」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。

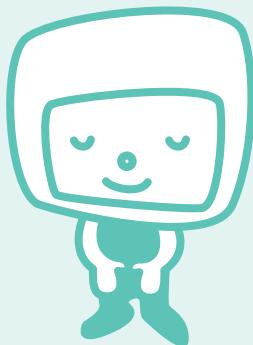
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問合せください。



# 新コスモス電機株式会社

## 株主さま向けアンケート

株主の  
みなさまの声を  
お聞かせください



当社では、株主のみなさまの声を聞かせたいため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

### <http://www.e-kabunushi.com>



アクセスコード  
6824

いいかぶ

検索



空メールにより  
URL自動返信



[kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp)へ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、  
右のQRコードからもアクセスできます。



アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから  
約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝  
(図書カード500円)を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。

(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ 「e-株主リサーチ事務局」

TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com



みんなでシェアして、低炭素社会へ。

新コスモス電機株式会社は、Fun to Shareに賛同しています。